

2026年3月期 決算説明資料

【目次】

I 2026年3月期 決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. ROE	単	3
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
7. 有価証券の評価損益	単・連	4

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等の状況	単・連	5
2. 金融再生法開示債権	単・連	5
3. 金融再生法開示債権の保全状況 《参考》金融再生法開示債権と 《参考》リスク管理債権の状況	単・連 単	6 6
4. 業種別貸出状況等			
① 業種別貸出金	単	7
② 業種別金融再生法開示債権 (除く正常債権)	単	7
③ 個人ローン残高	単	8
④ 中小企業等貸出金等	単	8
5. 預金等、貸出金の残高	単	8
6. 預り資産の残高	単	8

I 2026年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
業 務 粗 利 益	55,535	9,744	45,791
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(64,773)	(10,934)	(53,839)
国 内 業 務 粗 利 益	41,483	3,917	37,566
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(50,721)	(6,661)	(44,060)
資 金 利 益	43,185	5,587	37,598
役 務 取 引 等 利 益	7,495	1,090	6,405
そ の 他 業 務 利 益	△ 9,196	△ 2,759	△ 6,437
国 際 業 務 粗 利 益	14,052	5,827	8,225
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(14,052)	(4,274)	(9,778)
資 金 利 益	8,109	3,738	4,371
役 務 取 引 等 利 益	206	△ 40	246
そ の 他 業 務 利 益	5,736	2,129	3,607
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	34,934	2,131	32,803
人 件 費	17,139	432	16,707
物 件 費	15,433	1,470	13,963
税 金	2,361	230	2,131
実 質 業 務 純 益 (注2)	20,601	7,613	12,988
コ ア 業 務 純 益 (注3)	29,839	8,803	21,036
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	25,279	5,812	19,467
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	1,015	1,208	△ 193
業 務 純 益	19,586	6,405	13,181
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	△ 9,237	△ 1,190	△ 8,047
臨 時 損 益	8,100	2,765	5,335
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	6,393	1,871	4,522
う ち 貸 出 金 償 却	1,421	△ 946	2,367
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,822	2,830	1,992
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ④	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	631	135	496
株 式 等 関 係 損 益 ⑥	11,634	4,270	7,364
株 式 等 売 却 益	11,635	4,230	7,405
株 式 等 売 却 損	—	△ 41	41
株 式 等 償 却	1	1	—
そ の 他 臨 時 損 益	2,228	231	1,997
経 常 利 益	27,687	9,170	18,517
特 別 損 益	△ 417	△ 37	△ 380
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 130	△ 9	△ 121
う ち 減 損 損 失	286	27	259
税 引 前 当 期 純 利 益	27,269	9,132	18,137
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,083	3,931	5,152
法 人 税 等 調 整 額	177	64	113
当 期 純 利 益	18,008	5,137	12,871
有 価 証 券 関 係 損 益 ②+⑥	2,396	3,079	△ 683
与 信 関 係 費 用 ①+③-④-⑤	6,777	2,945	3,832

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益

3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

4. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となる場合は、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
連 結 粗 利 益	57,756	9,848	47,908
資 金 利 益	51,010	9,225	41,785
信 託 報 酬	1	0	1
役 務 取 引 等 利 益	10,204	1,253	8,951
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,460	△ 631	△ 2,829
う ち 債 券 関 係 損 益	△ 9,237	△ 1,190	△ 8,047
営 業 経 費	35,477	2,140	33,337
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,085	1,304	△ 219
不 良 債 権 処 理 費 用	6,733	1,912	4,821
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
株 式 関 係 損 益	11,634	4,290	7,344
そ の 他	3,041	444	2,597
経 常 利 益	29,135	9,225	19,910
特 別 損 益	△ 404	△ 31	△ 373
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	28,731	9,194	19,537
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,752	4,052	5,700
法 人 税 等 調 整 額	120	△ 16	136
当 期 純 利 益	18,857	5,157	13,700
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	18,857	5,157	13,700
有 価 証 券 関 係 損 益	2,396	3,098	△ 702
与 信 関 係 費 用	7,187	3,082	4,105

(注) 連結粗利益=(資金運用収益－資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益－役務取引等費用)
+(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連 結 子 会 社 数	8	0	8
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
実 質 業 務 純 益	20,601	7,613	12,988
職 員 一 人 当 たり (千 円)	11,130	4,136	6,994
コ ア 業 務 純 益	29,839	8,803	21,036
職 員 一 人 当 たり (千 円)	16,120	4,793	11,327
業 務 純 益	19,586	6,405	13,181
職 員 一 人 当 たり (千 円)	10,581	3,483	7,098

(注) 職員数は期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
資金運用利回(A)	1.23	0.22	1.01
貸出金利回	1.28	0.10	1.18
有価証券利回	1.51	0.45	1.06
資金調達原価(B)	0.96	0.09	0.87
預金等利回	0.26	0.12	0.14
外部負債利回	0.18	△ 0.07	0.25
総資金利鞘(A)-(B)	0.27	0.13	0.14

(国内業務部門)

(単位:%)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
資金運用利回(A)	0.99	0.23	0.76
貸出金利回	1.14	0.21	0.93
有価証券利回	1.12	0.31	0.81
資金調達原価(B)	0.83	0.17	0.66
預金等利回	0.19	0.14	0.05
外部負債利回	0.06	0.05	0.01
総資金利鞘(A)-(B)	0.16	0.06	0.10

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
債券関係損益(A)	△ 9,237	△ 1,190	△ 8,047
売却益	73	△ 14	87
償還益	—	—	—
売却損	9,273	1,243	8,030
償還損	—	—	—
償却	37	△ 67	104
株式関係損益(B)	11,634	4,270	7,364
売却益	11,635	4,230	7,405
売却損	—	△ 41	41
償却	1	1	—
有価証券関係損益(A)+(B)	2,396	3,079	△ 683

5. ROE【単体】

(単位:%)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
実質業務純益ベース	6.48	2.15	4.33
コア業務純益ベース	9.38	2.36	7.02
業務純益ベース	6.16	1.76	4.40
当期純利益ベース	5.66	1.37	4.29

(注) 算定方法は、以下のとおりです。なお、純資産の部合計は、新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は国内基準を適用しており、2025年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

なお、2026年3月25日付で金融庁の承認を受け、2026年3月末より信用リスク・アセットの算出方法を標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

【単体】

(単位:百万円、%)

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年3月末
1. 自己資本比率 (2/3)	9.78	1.00	8.78
2. 単体における自己資本の額	248,373	2,125	246,248
3. リスク・アセットの額	2,537,210	△ 265,709	2,802,919
4. 単体総所要自己資本額	101,488	△ 10,628	112,116

【連結】

(単位:百万円、%)

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年3月末
1. 連結自己資本比率 (2/3)	10.41	1.08	9.33
2. 連結における自己資本の額	268,143	4,244	263,899
3. リスク・アセットの額	2,573,528	△ 252,846	2,826,374
4. 連結総所要自己資本額	102,941	△ 10,113	113,054

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	2026年3月末					2025年9月末			2025年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
	2025年 9月末比	2025年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的の債券	△3,088	△383	4	—	3,088	△2,705	—	2,705	△3,092	—	3,092
その他有価証券	95,004	14,883	43,775	134,090	39,086	80,121	116,950	36,828	51,229	93,690	42,461
株式	131,631	18,147	40,440	131,824	193	113,484	113,713	229	91,191	91,810	618
債券	△34,066	△3,303	△3,567	0	34,066	△30,763	0	30,763	△30,499	0	30,499
その他	△2,560	39	6,903	2,266	4,827	△2,599	3,236	5,836	△9,463	1,880	11,343
合計	91,915	14,500	43,779	134,090	42,175	77,415	116,950	39,534	48,136	93,690	45,553
株式	131,631	18,147	40,440	131,824	193	113,484	113,713	229	91,191	91,810	618
債券	△37,155	△3,687	△3,564	0	37,155	△33,468	0	33,468	△33,591	0	33,591
その他	△2,560	39	6,903	2,266	4,827	△2,599	3,236	5,836	△9,463	1,880	11,343

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

(単位:百万円)

【連結】	2026年3月末					2025年9月末			2025年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
	2025年 9月末比	2025年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的の債券	△3,088	△383	4	—	3,088	△2,705	—	2,705	△3,092	—	3,092
その他有価証券	95,834	14,991	43,993	134,920	39,086	80,843	117,671	36,828	51,841	94,303	42,461
株式	132,461	18,255	40,657	132,654	193	114,206	114,435	229	91,804	92,422	618
債券	△34,066	△3,303	△3,567	0	34,066	△30,763	0	30,763	△30,499	0	30,499
その他	△2,560	39	6,903	2,266	4,827	△2,599	3,236	5,836	△9,463	1,880	11,343
合計	92,745	14,608	43,996	134,920	42,175	78,137	117,671	39,534	48,749	94,303	45,553
株式	132,461	18,255	40,657	132,654	193	114,206	114,435	229	91,804	92,422	618
債券	△37,155	△3,687	△3,564	0	37,155	△33,468	0	33,468	△33,591	0	33,591
その他	△2,560	39	6,903	2,266	4,827	△2,599	3,236	5,836	△9,463	1,880	11,343

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
貸倒引当金	20,291	2,701	4,088	17,590	16,203
一般貸倒引当金	10,014	472	1,015	9,542	8,999
個別貸倒引当金	10,277	2,230	3,074	8,047	7,203

【連結】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
貸倒引当金	22,488	2,757	4,199	19,731	18,289
一般貸倒引当金	10,452	492	1,085	9,960	9,367
個別貸倒引当金	12,035	2,264	3,113	9,771	8,922

2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,318	△ 220	149	4,538	4,169
危険債権	31,835	3,918	6,371	27,917	25,464
要管理債権	13,908	△ 3,765	△ 3,398	17,673	17,306
三月以上延滞債権(注2)	266	△ 57	115	323	151
貸出条件緩和債権(注2)	13,641	△ 3,709	△ 3,514	17,350	17,155
小計(A)	50,063	△ 66	3,122	50,129	46,941
正常債権	3,685,201	98,208	179,506	3,586,993	3,505,695
(注1)合計	3,735,264	98,142	182,628	3,637,122	3,552,636

(単位:%)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.11	△ 0.01	0.00	0.12	0.11
危険債権	0.85	0.09	0.14	0.76	0.71
要管理債権	0.37	△ 0.11	△ 0.11	0.48	0.48
三月以上延滞債権(注2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権(注2)	0.36	△ 0.11	△ 0.12	0.47	0.48
小計	1.34	△ 0.03	0.02	1.37	1.32
正常債権	98.65	0.03	△ 0.02	98.62	98.67

【連結】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,801	△ 300	△ 84	5,101	4,885
危険債権	31,842	3,915	6,365	27,927	25,477
要管理債権	13,908	△ 3,765	△ 3,398	17,673	17,306
三月以上延滞債権(注2)	266	△ 57	115	323	151
貸出条件緩和債権(注2)	13,641	△ 3,709	△ 3,514	17,350	17,155
小計(B)	50,552	△ 150	2,882	50,702	47,670
正常債権	3,675,695	97,266	176,903	3,578,429	3,498,792
(注1)合計	3,726,248	97,117	179,786	3,629,131	3,546,462

(単位:%)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.12	△ 0.02	△ 0.01	0.14	0.13
危険債権	0.85	0.09	0.14	0.76	0.71
要管理債権	0.37	△ 0.11	△ 0.11	0.48	0.48
三月以上延滞債権(注2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権(注2)	0.36	△ 0.11	△ 0.12	0.47	0.48
小計	1.35	△ 0.04	0.01	1.39	1.34
正常債権	98.64	0.04	△ 0.01	98.60	98.65

(注) 1. 金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未取利息・仮払金(貸出金に準ずるもの)及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者単位で区分しております。

2. 「要管理債権」の内訳として、銀行法の「リスク管理債権」の区分である「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」を記載しております。

3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
保 全 額 (C)	39,654	2,931	5,276	36,723	34,378
貸 倒 引 当 金 等	17,861	2,479	3,523	15,382	14,338
担 保 保 証 等	21,792	452	1,753	21,340	20,039

(単位:%)

保 全 率 (C)/(A)	79.20	5.95	5.97	73.25	73.23
---------------	-------	------	------	-------	-------

(注)「貸倒引当金等」は、前記2.「金融再生法開示債権」【単体】中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
保 全 額 (D)	38,805	2,762	4,906	36,043	33,899
貸 倒 引 当 金 等	19,132	2,538	3,568	16,594	15,564
担 保 保 証 等	19,672	224	1,338	19,448	18,334

(単位:%)

保 全 率 (D)/(B)	76.76	5.68	5.65	71.08	71.11
---------------	-------	------	------	-------	-------

(注)「貸倒引当金等」は、前記2.「金融再生法開示債権」【連結】中の(B)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《参考》金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

自 己 査 定		金 融 再 生 法 開 示 債 権			リ ス ク 管 理 債 権	
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	区分 与信残高(総与信比率)	
破綻先債権 740 (0.01%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,318 (0.11%)	3,775	100.00%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,318 (0.11%)	
実質破綻先債権 3,578 (0.09%)			542			
破綻懸念先債権 31,835 (0.85%)		危険債権 31,835 (0.85%)	16,297	81.76%	危険債権 31,835 (0.85%)	
要管理先 債 権 17,546 (0.46%)			9,734			
要注意先 債 権 113,358 (3.03%)	その 他 要 注 意 先 95,811 (2.56%)	要管理債権 13,908 (0.37%) ※ 貸出金のみ	1,719	66.89%	三月以上延滞債権 266 (0.00%) ※ 貸出金のみ	
			7,584		貸出条件緩和債権 13,641 (0.36%) ※ 貸出金のみ	
		[小計]	9,304		[小計]	
		50,063 (1.34%)	21,792	79.20%	50,063 (1.34%)	
		正常債権 3,685,201 (98.65%)	17,861		正常債権 3,685,201 (98.65%)	
			39,654			
総与信残高 3,735,264 (100.00%)		総与信残高 3,735,264 (100.00%)			総与信残高 3,735,264 (100.00%)	

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,697,736	99,696	184,917	3,598,040	3,512,819
製造業	509,793	14,692	19,303	495,101	490,490
農業, 林業	2,746	39	△ 113	2,707	2,859
漁業	2,074	△ 1,185	147	3,259	1,927
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9,702	375	955	9,327	8,747
建設業	143,584	6,650	3,444	136,934	140,140
電気・ガス・熱供給・水道業	127,757	△ 1,144	991	128,901	126,766
情報通信業	10,729	564	80	10,165	10,649
運輸業, 郵便業	305,470	△ 7,492	29,153	312,962	276,317
卸売業, 小売業	333,431	11,920	11,059	321,511	322,372
金融業, 保険業	339,684	3,882	8,372	335,802	331,312
不動産業, 物品賃貸業	495,280	36,233	53,466	459,047	441,814
宿泊業	9,571	607	337	8,964	9,234
飲食業	13,527	△ 451	△ 587	13,978	14,114
医療・福祉	99,019	△ 2,295	△ 2,357	101,314	101,376
その他のサービス	130,121	△ 2,595	△ 4,795	132,716	134,916
地方公共団体	220,806	△ 8,836	△ 7,777	229,642	228,583
その他	944,429	48,728	73,239	895,701	871,190
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合 計	3,697,736	99,696	184,917	3,598,040	3,512,819

②業種別金融再生法開示債権(除く正常債権)【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	50,063	△ 66	3,122	50,129	46,941
製造業	13,828	△ 652	△ 1	14,480	13,829
農業, 林業	56	△ 4	△ 5	60	61
漁業	116	△ 3	△ 5	119	121
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,855	△ 65	1,525	4,920	3,330
電気・ガス・熱供給・水道業	105	8	4	97	101
情報通信業	390	△ 5	62	395	328
運輸業, 郵便業	2,322	△ 86	181	2,408	2,141
卸売業, 小売業	13,774	1,197	1,769	12,577	12,005
金融業, 保険業	34	△ 3	△ 9	37	43
不動産業, 物品賃貸業	3,379	△ 191	△ 213	3,570	3,592
宿泊業	473	△ 107	△ 110	580	583
飲食業	1,676	△ 32	△ 239	1,708	1,915
医療・福祉	1,665	151	△ 168	1,514	1,833
その他のサービス	2,821	△ 572	△ 204	3,393	3,025
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,562	297	535	4,265	4,027
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合 計	50,063	△ 66	3,122	50,129	46,941

③個人ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
個人ローン残高	686,072	17,043	25,995	669,029	660,077
住宅ローン残高	596,671	17,472	26,306	579,199	570,365
その他ローン残高	89,400	△ 430	△ 311	89,830	89,711

④中小企業等貸出金等【単体】

(単位:百万円、%)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
中小企業等貸出金(注1)	2,619,147	59,764	106,072	2,559,383	2,513,075
中小企業等貸出金比率	70.83	△ 0.30	△ 0.71	71.13	71.54
中小企業向け貸出金(注2)	1,986,678	41,577	77,869	1,945,101	1,908,809
個人向け貸出金	632,469	18,187	28,203	614,282	604,266
信用保証協会保証付貸出金	163,959	△ 5,138	△ 10,043	169,097	174,002

- (注) 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末	
預金等	(未残)	4,877,230	84,962	165,990	4,792,268	4,711,240
	うち香川県	3,365,339	15,440	△ 19,248	3,349,899	3,384,587
	(平残)	4,790,670	16,870	62,406	4,773,800	4,728,264
貸出金	(未残)	3,697,736	99,696	184,917	3,598,040	3,512,819
	うち香川県	1,447,613	△ 946	148,839	1,448,559	1,298,774
	(平残)	3,592,158	52,836	130,615	3,539,322	3,461,543

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

6. 預り資産の残高【単体】

(単位:百万円)

	2026年3月末	2025年9月末比	2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
預り資産残高	435,825	24,919	58,808	410,906	377,017
投資信託	175,394	16,241	37,780	159,153	137,614
一時払保険	248,821	8,247	19,200	240,574	229,621
金融商品仲介	11,608	430	1,828	11,178	9,780

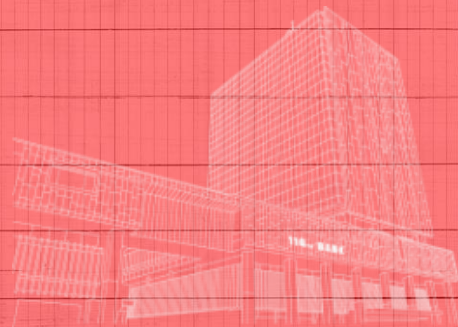
(注) 預り資産は、各期末日における時価ベースの残高であります。

2026年3月期

決算の概要

2026年5月12日

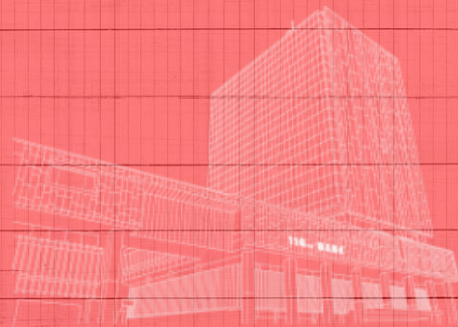
株式会社百十四銀行



目次

1. 2026年3月期 決算の概要
2. 2027年3月期 通期予想
3. 中期経営計画「**だから挑む。**」概要

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。



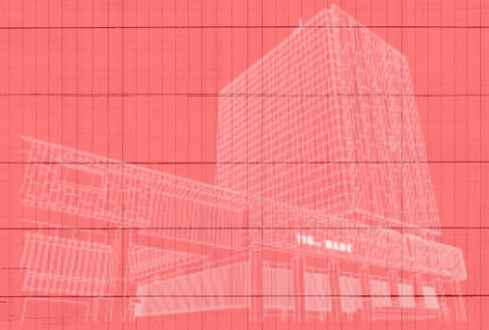


本日のご説明のポイント

- ➔ 2026年3月期は貸出金利息をはじめとする資金利益の増加等が寄与し、2期連続の増収増益。
親会社株主に帰属する当期純利益は188億円と過去最高を更新。
- ➔ 2027年3月期は資金利益の増加等により、引き続き増収増益を予想。
1株あたりの配当金は年間70円を予想し、過去最高の更新を見込む。
- ➔ 新中期経営計画(2026～2028年度)では、最終年度の親会社株主に帰属する当期純利益350億円、連結ROE8%以上、配当性向40%以上をめざす。

1

2026年3月期 決算の概要



決算の概要 -グループ連結-

連結

単体

■2026年3月期は、経常収益1,085億円、親会社株主に帰属する当期純利益188億円となり、2期連続の増収増益。

-連結 業績概要-

(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	前期比	増減率
経常収益	90,007	108,556	18,549	20.6%
コア業務粗利益	55,955	66,993	11,038	19.7%
コア業務粗利益(除く投資信託解約損益)	54,387	62,434	8,047	14.8%
資金利益	41,785	51,010	9,225	22.1%
資金利益(除く投資信託解約損益)	40,217	46,450	6,233	15.5%
うち貸出金利息	41,015	46,075	5,060	12.3%
うち有価証券利息配当金	12,186	15,915	3,729	30.6%
役務取引等利益	8,952	10,206	1,254	14.0%
その他業務利益(除く債券関係損益)	5,217	5,777	560	10.7%
うち外国為替売買益	5,406	5,061	▲345	▲6.4%
うち金融派生商品関係損益	▲197	711	908	-
経費(▲)	34,867	37,038	2,171	6.2%
コア業務純益	21,088	29,955	8,867	42.0%
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	19,519	25,395	5,876	30.1%
債券関係損益	▲8,047	▲9,237	▲1,190	-
実質業務純益	13,040	20,717	7,677	58.9%
与信関係費用(▲)	4,105	7,187	3,082	75.1%
株式等関係損益	7,344	11,634	4,290	58.4%
その他臨時損益	3,631	3,972	341	9.4%
経常利益	19,910	29,135	9,225	46.3%
特別損益	▲373	▲404	▲31	-
税金等調整前当期純利益	19,537	28,731	9,194	47.1%
法人税等合計(▲)	5,836	9,873	4,037	69.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,700	18,857	5,157	37.6%

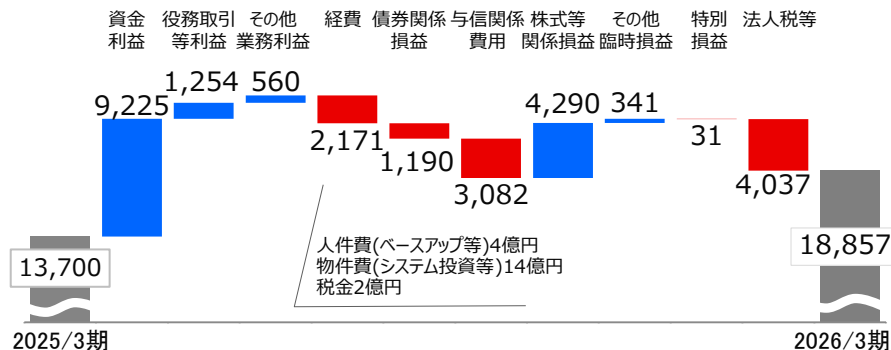
-グループ会社について-

金融関連事業

非金融関連事業

	8社	5社
13社 連結	百十四リース(株)	(株)百十四システムサービス
	百十四総合保証(株)	(株)百十四人材センター
	(株)百十四ディーシーカード	日本橋不動産(株)
	(株)百十四ジェーシービーカード	
非連結	百十四ビジネスサービス(株)	
	百十四共創投資(株)	114地域みらいデザイン(株)
	114事業承継・成長支援ファンド 投資事業有限責任組合	HBCV※
	114GENNAIイノベーションファンド 投資事業有限責任組合	※ HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因 (単位：百万円)



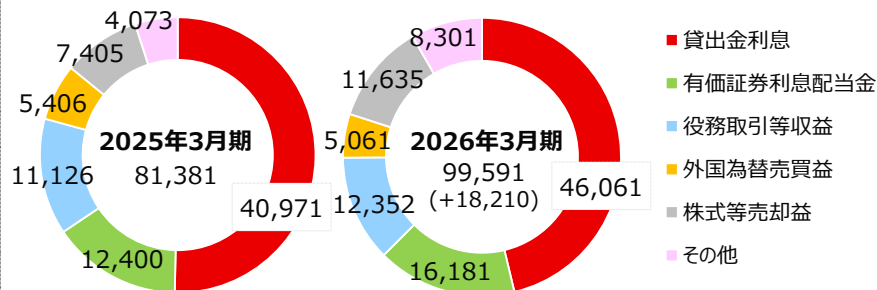
■2026年3月期は、経常収益995億円、当期純利益180億円となり、連結と同様、2期連続の増収増益。

-百十四銀行 業績概要-

(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	前期比	増減率
経常収益	81,381	99,591	18,210	22.4%
コア業務粗利益	53,839	64,773	10,934	20.3%
コア業務粗利益(除く投資信託解約損益)	52,270	60,214	7,944	15.2%
資金利益	41,969	1 51,294	9,325	22.2%
資金利益(除く投資信託解約損益)	40,401	46,734	6,333	15.7%
うち貸出金利息	40,971	46,061	5,090	12.4%
うち有価証券利息配当金	12,400	16,181	3,781	30.5%
役務取引等利益	6,651	2 7,702	1,051	15.8%
その他業務利益(除く債券関係損益)	5,217	5,777	560	10.7%
うち外国為替売買益	5,406	5,061	▲345	▲6.4%
うち金融派生商品関係損益	▲197	711	908	-
経費(▲)	32,803	3 34,934	2,131	6.5%
コア業務純益	21,036	29,839	8,803	41.8%
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	19,467	4 25,279	5,812	29.9%
債券関係損益	▲8,047	5 ▲9,237	▲1,190	-
実質業務純益	12,988	20,601	7,613	58.6%
与信関係費用(▲)	3,832	6,777	2,945	76.9%
株式等関係損益	7,364	11,634	4,270	58.0%
その他臨時損益	1,997	2,228	231	11.6%
経常利益	18,517	27,687	9,170	49.5%
特別損益	▲380	▲417	▲37	-
税引前当期純利益	18,137	27,269	9,132	50.4%
法人税等合計(▲)	5,265	9,261	3,996	75.9%
当期純利益	12,871	18,008	5,137	39.9%

-経常収益の内訳- (単位：百万円)



業績のポイント

()内は前期比

- 1 資金利益 512億円 (+93億円)**
貸出金利息(+50億円)、有価証券利息配当金(+37億円)の増加が主因。
- 2 役務取引等利益 77億円 (+10億円)**
法人コンサル(+3億円)、個人コンサル(+7億円)の増加が主因。
- 3 経費 349億円 (+21億円)**
人件費(+4億円)、物件費(+14億円)の増加が主因。
- 4 コア業務純益(除く投資信託解約損益) 252億円 (+58億円)**
資金利益、役務取引等利益の増加により本業の収益力は向上。
- 5 債券関係損益 ▲92億円 (▲11億円)**
ポートフォリオ改善に向けた低利回りの円債の削減により減少。

貸出金利息

連結

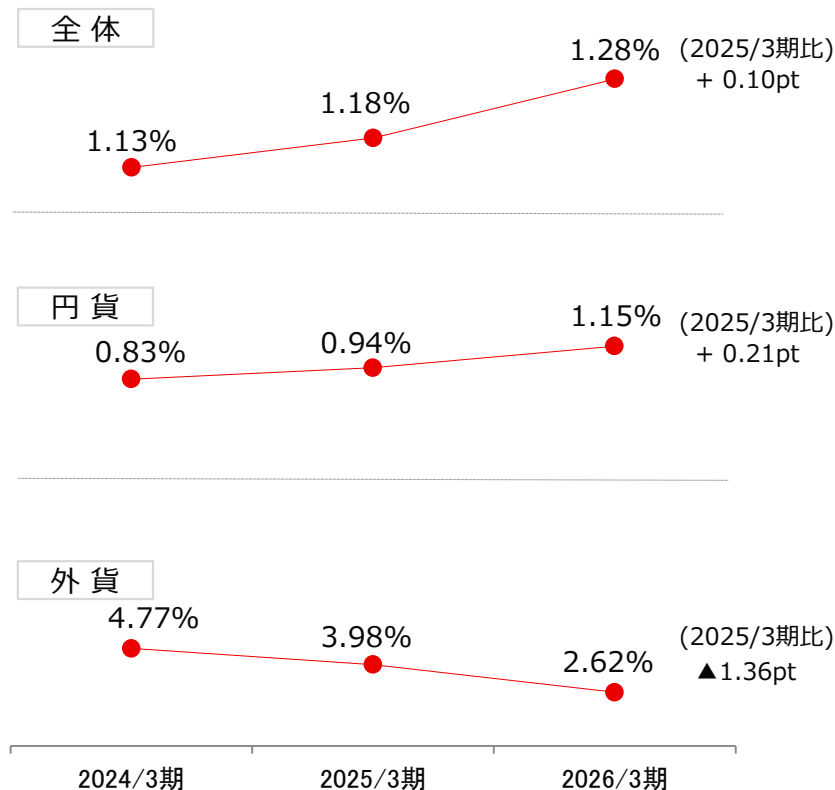
単体

貸出金平残の増加と円金利の上昇により、前期比+50億円の460億円を計上。

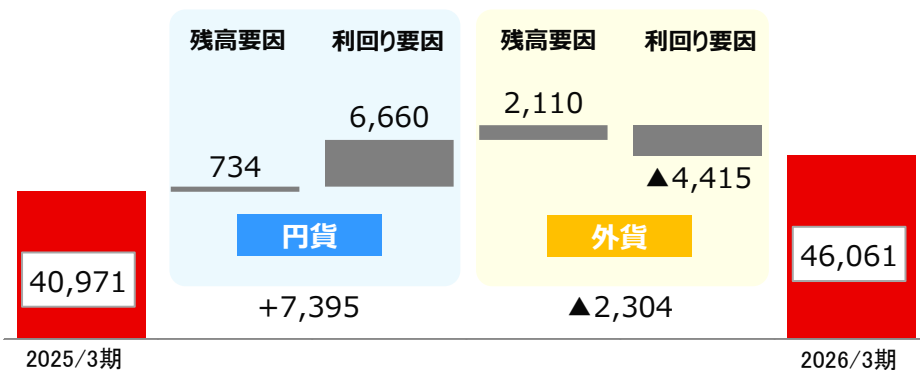
-貸出金利収入 内訳-

(単位: 百万円)	2025年 3月期	2026年 3月期	前期比	増減率
貸出金利息	40,971	46,061	5,090	12.4%
貸出金平残	3,461,543	3,592,158	130,615	3.7%
円貨	3,191,463	3,269,143	77,680	2.4%
外貨	270,079	323,015	52,936	19.6%
貸出金利回り	1.18%	1.28%	0.10pt	-
円貨	0.94%	1.15%	0.21pt	-
外貨	3.98%	2.62%	▲1.36pt	-

-貸出金利回り-



-貸出金利収入 増減要因- (単位: 百万円)



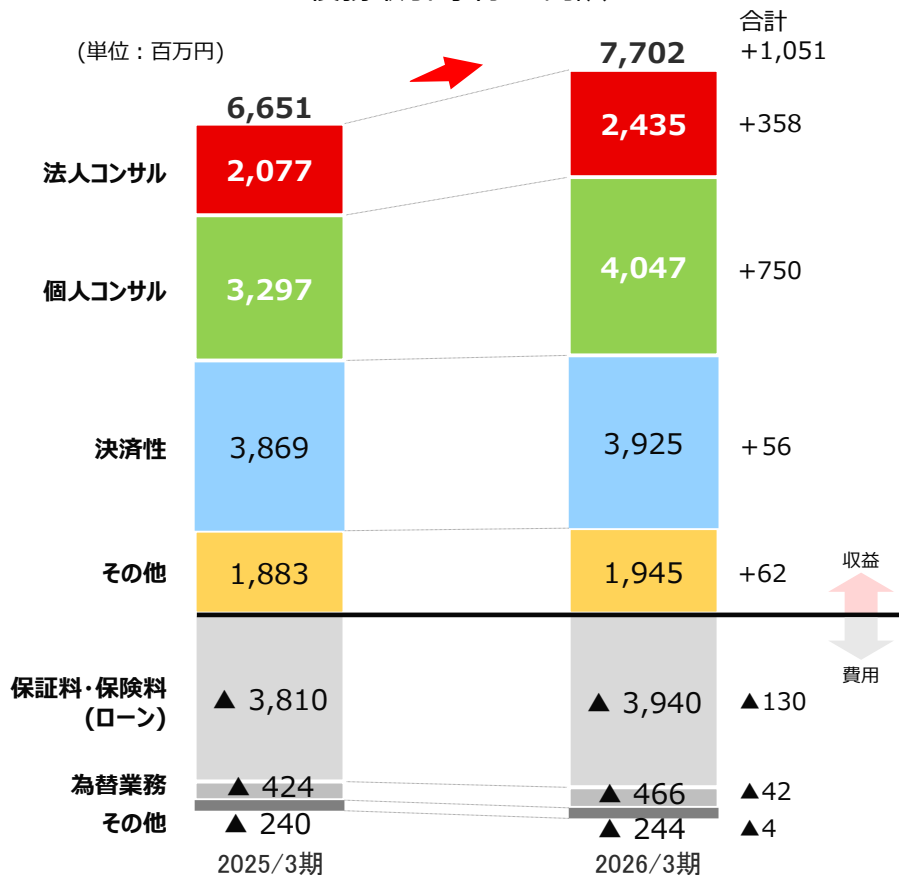
役務取引等利益

連結

単体

■コンサルティング活動が法人向け・個人向けともに堅調に推移し、前期比+10億円の77億円を計上。

-役務取引等利益 内訳-



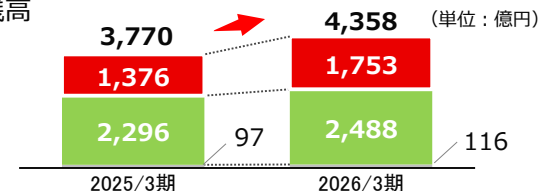
-法人コンサル・個人コンサル 内訳-

(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	前期比	増減率
法人コンサル 計	2,077	2,435	358	17.2%
コンサルティング領域	724	864	140	19.2%
事業承継・M&A	336	408	72	21.1%
人事	129	161	32	24.8%
経営コンサルティング	145	173	28	19.3%
ICT	102	117	15	14.7%
海外進出	12	6	▲6	▲50.0%
ソリューション領域	507	561	54	10.4%
ファイナンス領域	845	1,011	166	19.5%
個人コンサル 計	3,297	4,047	750	22.7%
投資信託	1,398	1,701	303	21.6%
金融商品仲介	48	78	30	62.5%
保険商品	992	991	▲1	▲0.1%
住宅ローン	759	1,178	419	55.2%
その他個人コンサル	100	99	▲1	▲1.0%

(参考) 預り資産商品別期末残高

■ 投資信託
■ 一時払保険
■ 金融商品仲介

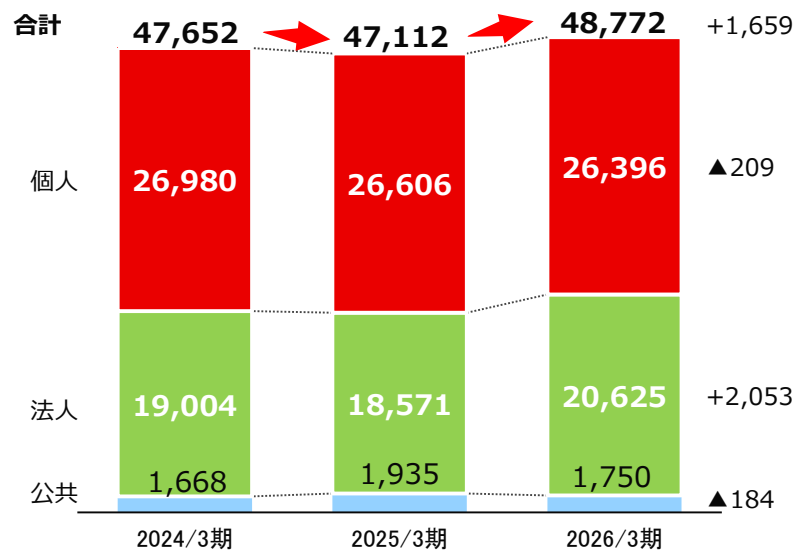


預金者別では「法人」、地域別では「広域瀬戸内圏」「大都市圏」の増加により、前期末比+1,659億円の4兆8,772億円。

-預金者別 期末残高-

(単位：億円)

(2025/3期比)

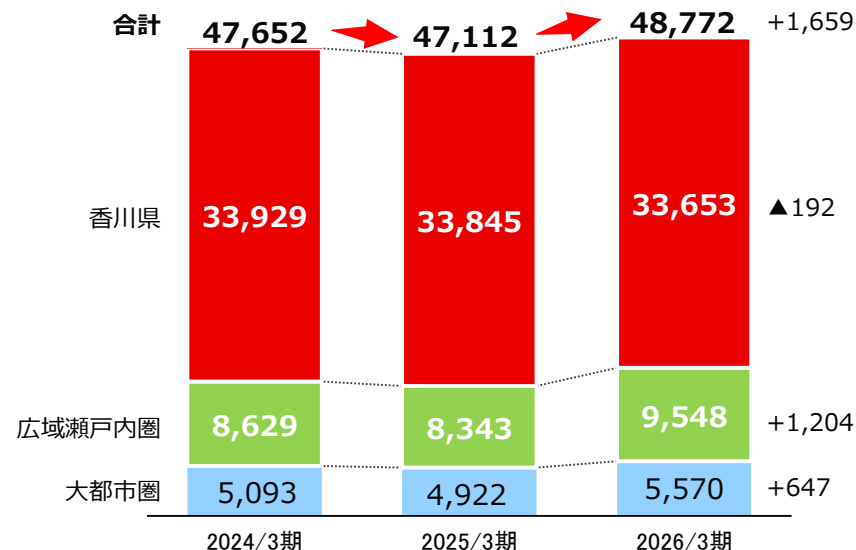


個人	26,980	26,606	26,396
法人	19,004	18,571	20,625
公共	1,668	1,935	1,750

-地域別 期末残高-

(単位：億円)

(2025/3期比)



香川県	33,929	33,845	33,653
広域瀬戸内圏	8,629	8,343	9,548
大都市圏	5,093	4,922	5,570

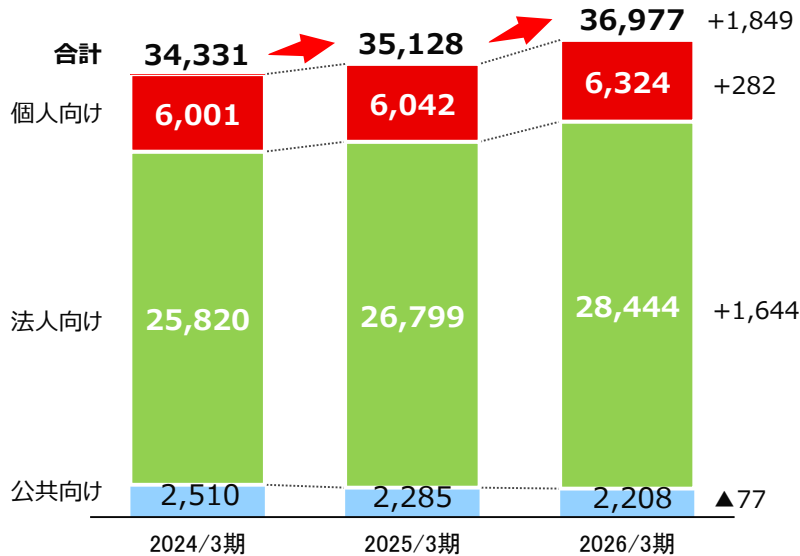
[広域瀬戸内圏]愛媛、徳島、高知、岡山、広島、兵庫、福岡
[大都市圏]東京、大阪、愛知

貸出先別では主に「法人向け」、地域別では「広域瀬戸内圏」の増加により、前期末比+1,849億円の3兆6,977億円。

-貸出先別 期末残高-

(単位：億円)

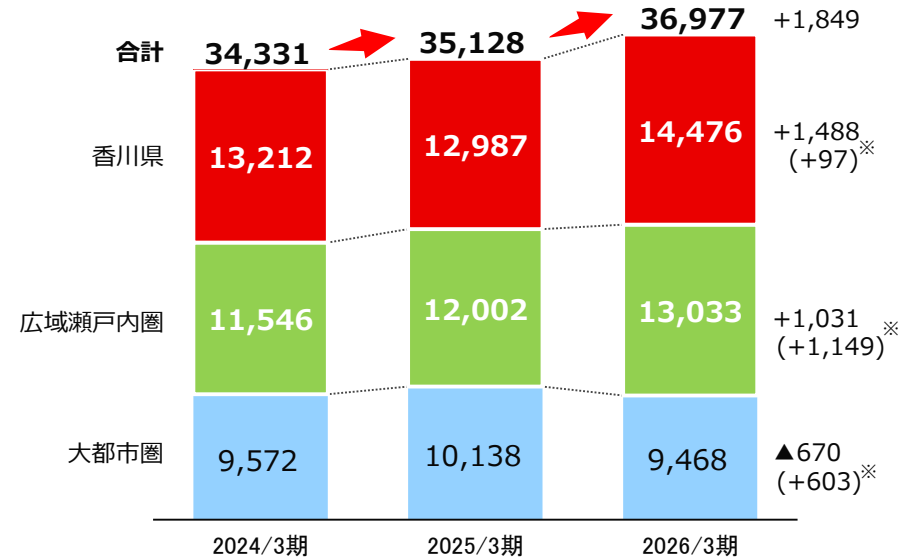
(2025/3期比)



-地域別 期末残高-

(単位：億円)

(2025/3期比)



	2024/3期	2025/3期	2026/3期
個人向け	6,001	6,042	6,324
法人向け	25,820	26,799	28,444
公共向け	2,510	2,285	2,208

	2024/3期	2025/3期	2026/3期
香川県	13,212	12,987	14,476
広域瀬戸内圏	11,546	12,002	13,033
大都市圏	9,572	10,138	9,468

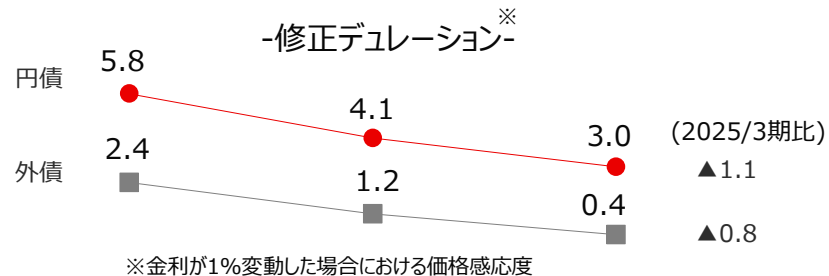
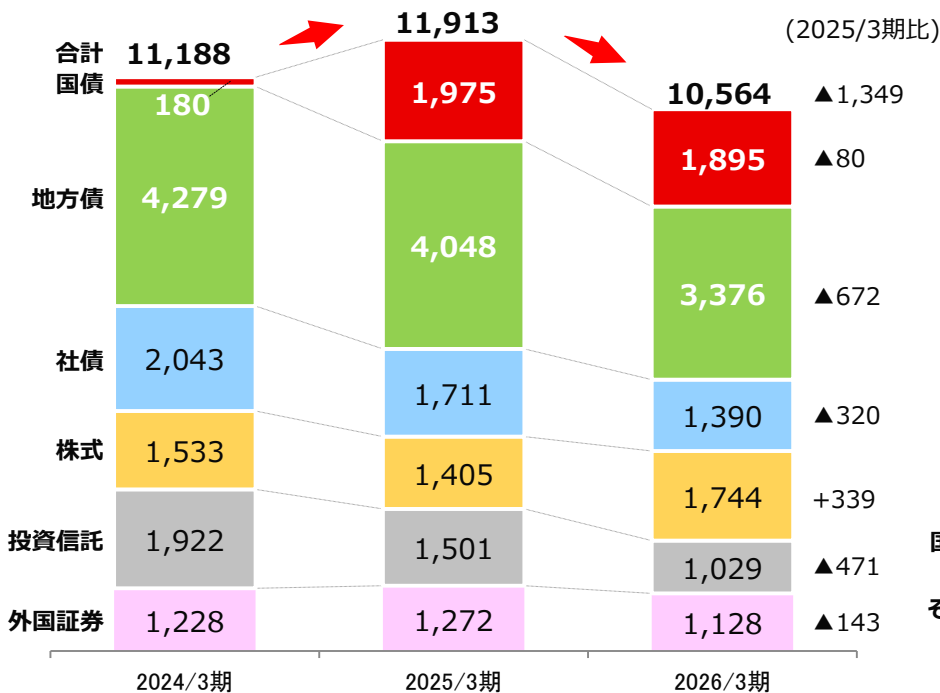
※2025年7月に貸出金の一部を「大都市圏」及び「広域瀬戸内圏」から「香川県」に移管しており、2026/3期の地域別期末残高への影響額は以下の通りです。(グラフ右の括弧書きは、移管の影響を除いた実質的な増減額)

香川県: +1,391億円、広域瀬戸内圏: ▲118億円、大都市圏: ▲1,273億円

- 低利回りの円債や投資信託等の削減により、合計の残高は、前期末比▲1,349億円の1兆564億円。
- デュレーションの抑制により金利リスクを低減し、ポートフォリオの改善を進めている。

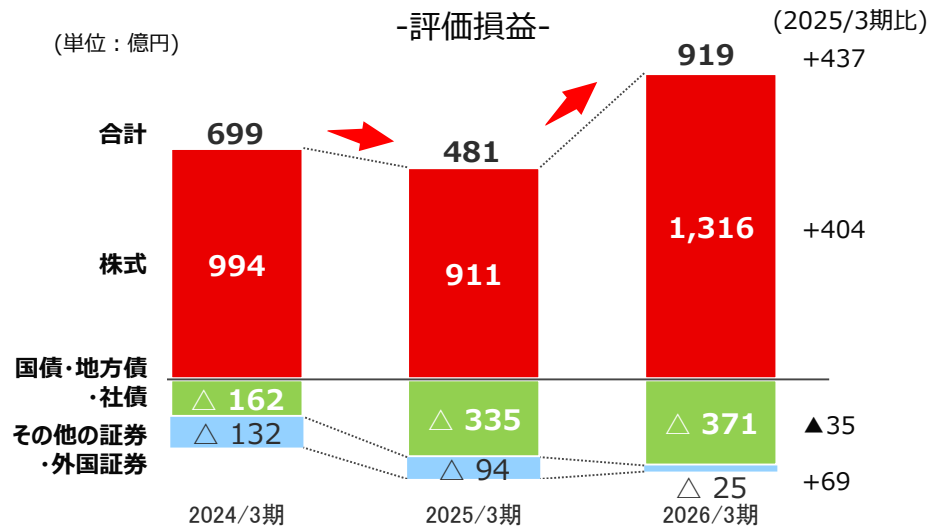
-種類別 期末残高-

(単位：億円)

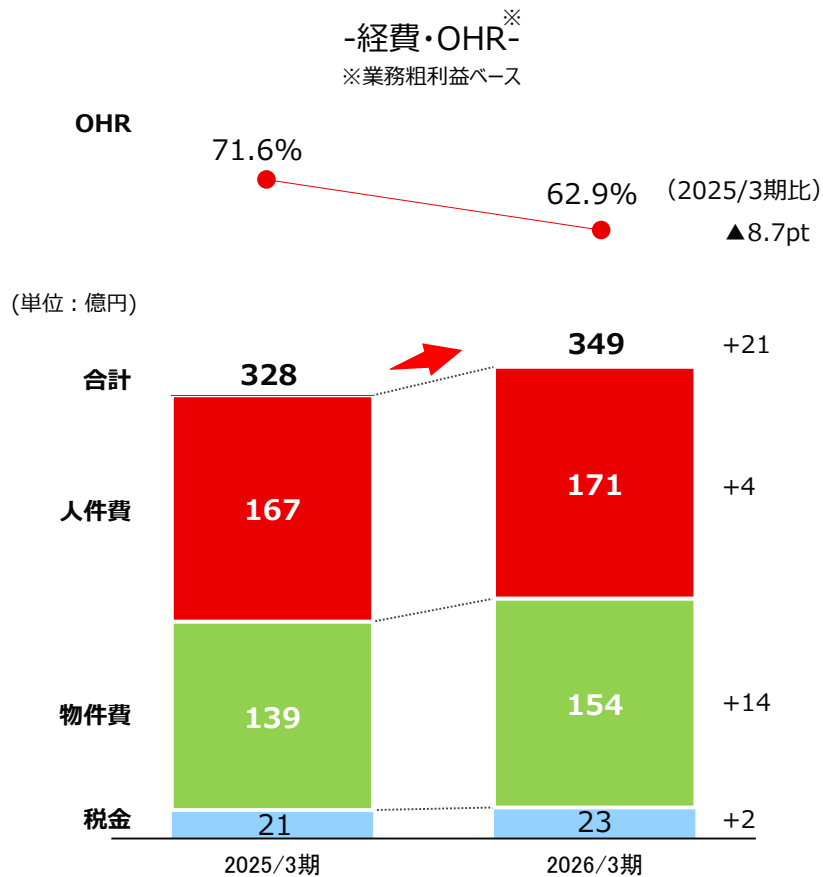


-評価損益-

(単位：億円)



給与のベースアップやシステム関連費用の増加等により前期比+21億円の349億円となるも、OHRは改善。



-経費の増減要因-

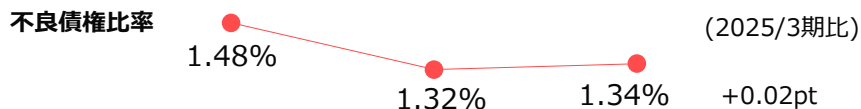
科目	前期比増減額	主な増減要因
人件費	+4億円	◆ 給与・手当 +3.0億円 等
物件費	+14億円	◆ 事務委託費 +4.3億円※ ◆ 減価償却費 +2.6億円 等
税金	+2億円	◆ 外形標準課税 +1.4億円

※既存システムの更改やDX推進に向けたシステム関連費用等

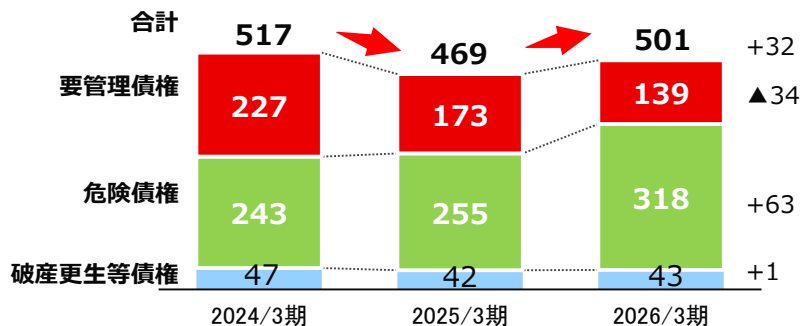
- 単体の不良債権残高は、501億円（前期末比+32億円）、不良債権比率は1.34%（同+0.02ポイント）。
- 連結自己資本比率は、自己資本比率の算定方法の変更等により、前期末比+1.08ポイントの10.41%。

-金融再生法開示債権・不良債権比率-

単体

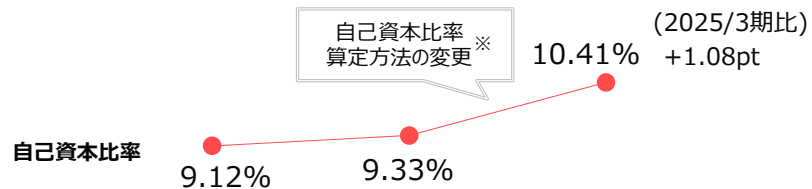


(単位：億円)



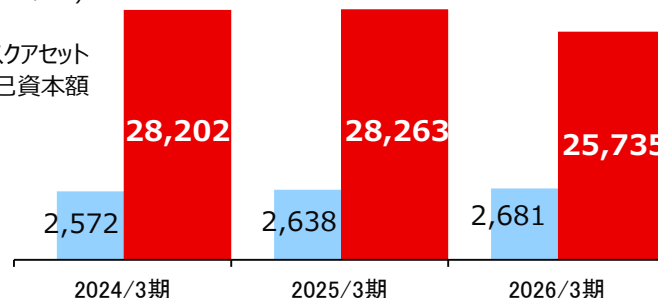
-連結自己資本比率、自己資本額・リスクアセット額-

連結



(単位：億円)

■ リスクアセット
■ 自己資本額

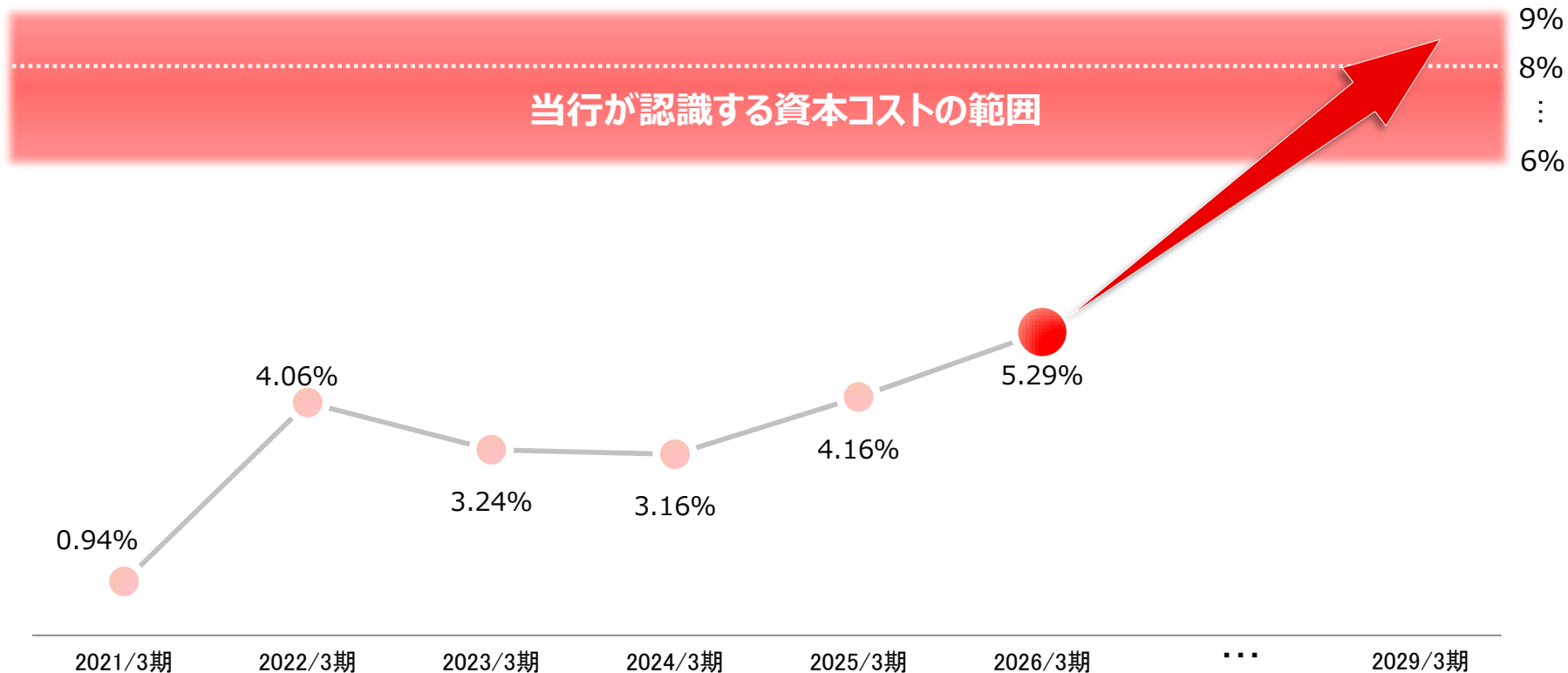


自己資本比率	9.12%	9.33%	10.41%
自己資本額	2,572	2,638	2,681
リスクアセット	28,202	28,263	25,735

※2026年3月、自己資本比率の算定における信用リスク算出方法を「標準的手法（SA基準）」から「基礎的内部格付手法」へ変更。

不良債権	517	469	501
要管理債権	227	173	139
危険債権	243	255	318
破産更生等債権	47	42	43
不良債権比率	1.48%	1.32%	1.34%

- 収益力の高まりにより連結ROEは5%を達成。持続的な企業価値向上の実現に向けて、中期経営計画の最終年度（2029/3期）には8%以上、長期的には資本コストを上回る水準をめざす。



若年層の県内への定着や金融リテラシー向上への取組み等を通じて地域のさまざまな課題解決をめざす。

地元企業の魅力を未来世代へ伝える

子どもの職業体験イベント
「Out of KidZania in かがわ」を開催



全国初の地方銀行による「キッズニア」主催

- ✓150周年記念事業の一環として開催
- ✓小中学生が、各社のプログラムを通じて地元企業の仕事の魅力を体験
- ✓地域の若年層流出抑止にも期待

地元企業
43社が出席

来場者数
約3,500名

地域の金融リテラシー向上に貢献する

学生・社会人を対象とした
金融教育活動の実施



職場体験学習や出前授業等、金融教育の実施

- ✓地域全体の金融リテラシー向上に向けて、小学生から社会人までの幅広い世代を対象に、金融教育活動を実施

受講者数累計

21,445人（2022～2025年度）

特殊詐欺被害から地域の金融資産を守る

各地の警察署や学校と連携した
啓蒙活動等の実施



店頭での声掛けやチラシ配り、セミナーの開催

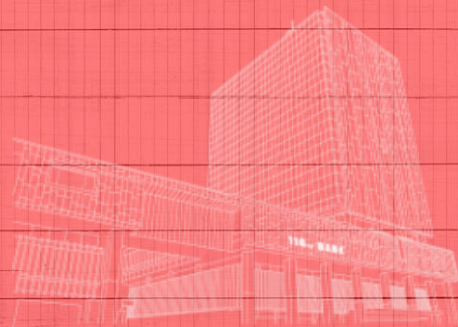
- ✓近年、増加している特殊詐欺被害等の防止に向けた啓発稼働により、被害を受けにくい地域づくりをめざす

啓発活動件数
89件

窓口等での未然防止件数累計
22件（2021～2025年度）

2

2027年3月期 通期予想



2027年3月期 通期業績予想及び配当予想

☑ 資金利益の増加等を主要因として、2027年3月期も増収増益を見込む。

☑通期業績		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 (予想)	
				前期比	
連結	経常収益	900億円	1,085億円	1,165億円	+80億円
	経常利益	199億円	291億円	330億円	+39億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	137億円	188億円	210億円	+22億円
単体	経常収益	813億円	995億円	1,067億円	+72億円
	経常利益	185億円	276億円	312億円	+36億円
	当期純利益	128億円	180億円	200億円	+20億円

☑配当

※

第2四半期末	60円 (15.00円)	108円 (27.00円)	35円	+8.00円
期末	85円 (21.25円)	126円 (31.50円)	35円	+3.50円
年間	145円 (36.25円)	234円 (58.50円)	70円	+11.50円

※2026年4月に実施した株式分割（1株→4株）に基づく配当金額を括弧書きで表示。

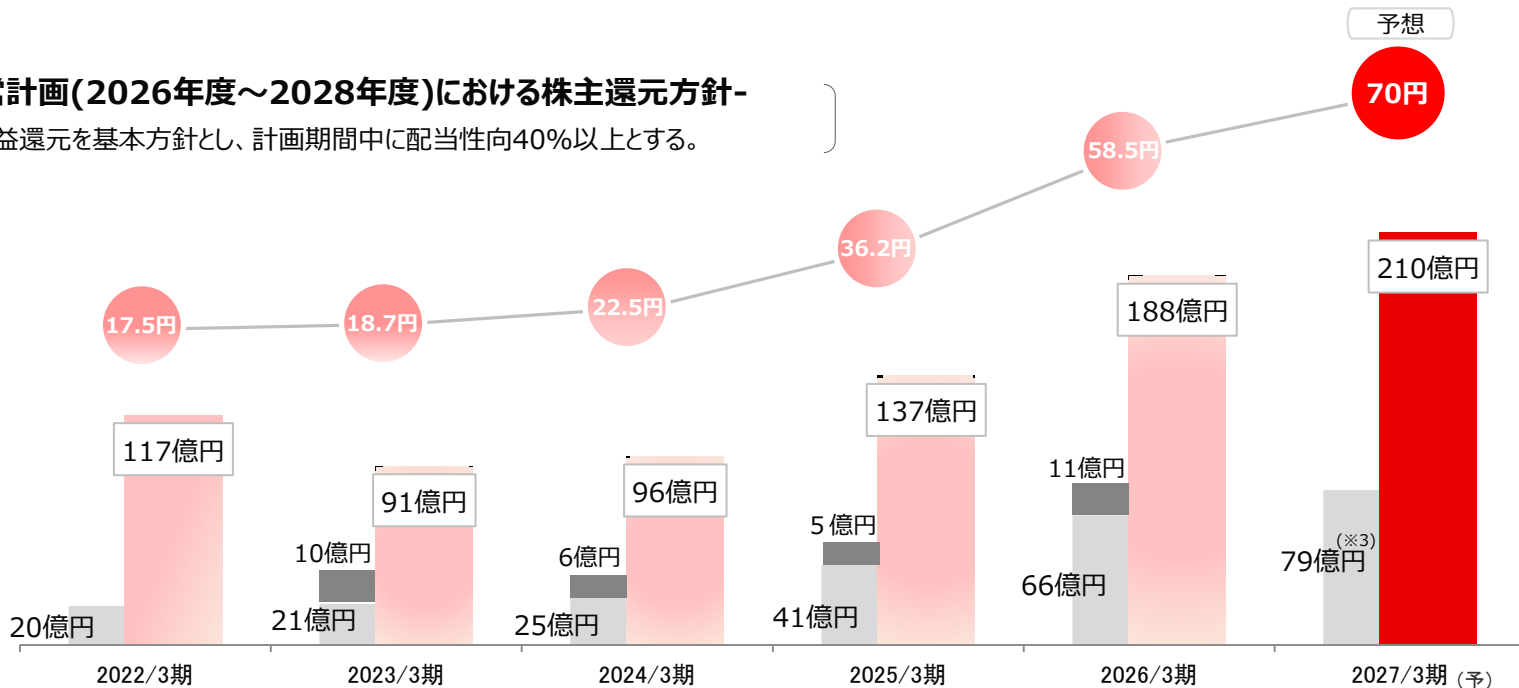
株主還元

■中期経営計画の方針に基づき株主還元を強化し、2027年3月期は1株あたり配当金は過去最高の更新を見込む。

-現中期経営計画(2026年度～2028年度)における株主還元方針-

安定的な利益還元を基本方針とし、計画期間中に配当性向40%以上とする。

- 1株あたり配当金(※1)
- 連結当期純利益
- 配当金総額
- 自己株式取得額(※2)



※1 2026年3月期以前については、2026年4月に実施した株式分割(1株→4株)後の金額に換算

※2 取得時期の総還元性向に計上

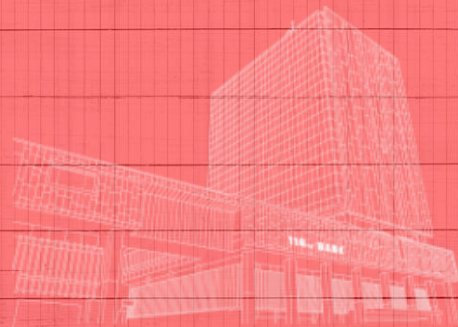
※3 2027/3期の配当予想に基づく配当総額

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期(予)
配当性向	17.6%	23.8%	26.8%	30.1%	35.2%	37.7%
総還元性向	17.6%	34.7%	33.0%	33.8%	41.1%	—
連結当期純利益	117億円	91億円	96億円	137億円	188億円	210億円
株価終値(※)	414.7円	459.2円	744.2円	868.7円	2,089円	—

※2025/3期以前は、2026年4月に実施した株式分割(1株→4株)に基づく株価終値を記載。

3

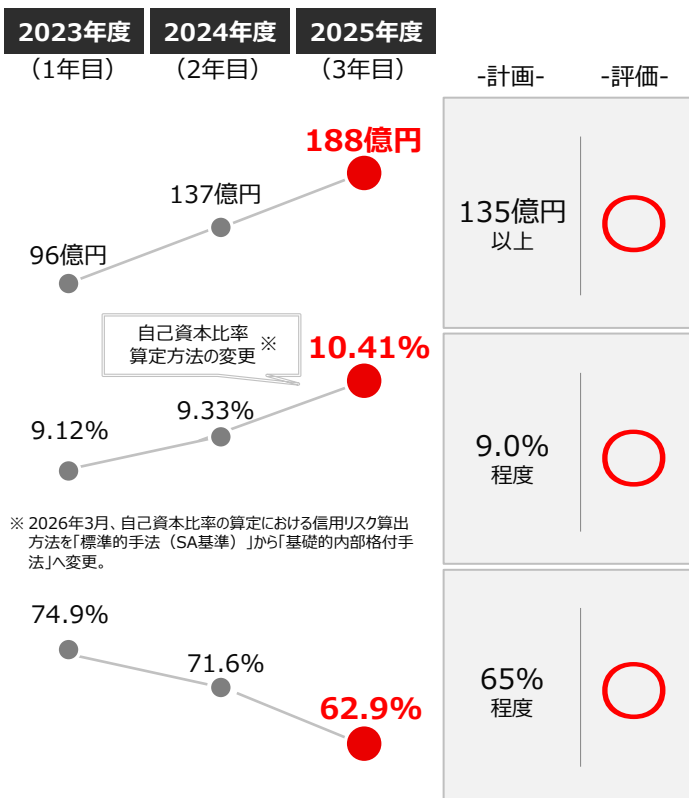
中期経営計画「**ゼロ・挑戦。**」概要



前中期経営計画の総括

■金利環境の変化に加え、各重点戦略において一定の成果が得られたことで経営目標は全ての項目で達成。

経営目標の達成状況



重点戦略の成果

重点戦略1 総合コンサルティング・グループの進化

- 「ベトナム現地法人」「投資専門子会社」「地域活性化事業子会社」の設立によるコンサルティング態勢の強化
- ソリューション関連のファイナンス機能を集約した専門部署の新設

重点戦略2 職員のウェルビーイング向上

- 経営層と若手職員の対話の場「タウンホールミーティング」の開始によるエンゲージメント向上
- 2023年以降、4年連続となるベースアップの実施
- 女性役席者比率(※1)は、計画期間中に7.9pt上昇し34.5%、女性管理職比率(※2)は、同7.3pt上昇し18.1%と伸長
- 健康経営優良法人「ホワイト500」の3年連続認定

※1 支店長代理・調査役以上 ※2 次長・グループ長以上

重点戦略3 生産性の飛躍的向上

- 取引のデジタル化、事務量の減少による利便性向上と効率化の進展
- 業務へのAI活用に着手

重点戦略4 持続的な経営基盤の構築

- 政策保有株式は、持ち合い先との対話が進展し、簿価削減目標60億円に対して96億円の縮減を実現
- IR活動の強化による投資家との対話機会の拡充

新中期経営計画の位置づけ

「長期ビジョン2030」実現に向けた第2フェーズとして“飛躍的な成長を遂げる3年間”と位置付け。



新中期経営計画の概要

4つの基本テーマに基づく戦略の遂行を通じ、総合コンサルティング・グループとしての挑戦を加速させる。

<p>名称</p>	<p>「だから挑む。 -地域の未来を、たしかなカタチに-」</p> <p>-名称に込めた想い-</p> <p>目的や理由は異なっても、皆が“誰か”（地域・お客さま・従業員・株主）のために、チャレンジする企業でありたい。そして、挑戦するひとの想いを応援できる企業でありたい。そういった、一人ひとりの挑戦の積み重ねが大きな挑戦となり、地域やお客さまの“未来”をたしかな“カタチ”にしていく。</p>	
<p>位置づけ</p>	<p>「長期ビジョン2030」の実現に向けて、総合コンサルティング・グループとしての“挑戦”を加速する期間</p>	
<p>コンセプト</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 人財価値の創出とDXによるビジネスの変革を起爆剤に、地域ごとの特性に応じた戦略の使い分けとメリハリのあるリソース配分を行う「選択と集中」を実践する。 □ 既存領域を深めるとともに、新たな領域での事業拡大・成長に向けて外部リソースを活用する等、戦略的な提携等による成長機会を探索し、新たな価値創出に挑戦する。 	
<p>基本テーマ</p>	<p>I 人財価値創出に挑戦</p> <p>II 金融DX推進に挑戦※</p> <p>III 地域経済成長に挑戦</p> <p>IV 経営基盤強化に挑戦</p>	<p>職員のウェルビーイングを起点に当行グループが提供する価値の極大化を実現し、めざす姿に向けて最適な人材集団へと変革を図る人的資本経営を実践する</p> <p>あらゆる業務分野においてデジタルシフトを進めることで抜本的な業務改革を行い、新たな社会インパクトの創出と当行グループの生産性向上を実現する</p> <p>当行グループならではの価値を提供・創出するために、強みを磨きあげ、地域ごとの特性に合わせたメリハリのある戦略をスピード感を持って遂行する</p> <p>外部環境の変化に対して機動的に対応し、戦略の実現に向けてレジリエントで持続可能な経営基盤を構築する</p>

※DXを通じて地域共創と金融機能の融合による地域金融機関ならではの価値創造として「金融DX」を定義。

経営目標 -挑戦指標-

「ウェルビーイング指標」「経営基盤指標」で構成する経営目標の達成に"挑戦"する。

ウェルビーイング指標

	2025年度 -実績-	2028年度 -目標-
職員のエンゲージメントスコア	68pt	持続的向上
CO2排出量削減率-2013年度比-	▲75.6%	カーボンニュートラル
「法人のお客さまアンケート」評価結果	—	持続的改善
個人のお客さまNPSスコア	—	持続的改善

経営基盤指標

連結ROE	5.29%	8%以上
連結自己資本比率	10.41%	11.5%~12.5%
単体コアOHR（コア業務粗利益ベース）	53.9%	55%程度
親会社株主に帰属する当期純利益	188億円	350億円以上